



平成29年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月18日

上場会社名 株式会社 ノダ
 コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部担当兼経理部長 (氏名) 辻村 力

TEL 03-5687-6222

定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	66,897	3.0	4,474	25.4	4,796	29.2	2,972	29.0
28年11月期	64,922	6.9	3,569	221.7	3,713	133.5	2,303	123.5

(注) 包括利益 29年11月期 3,985百万円 (117.1%) 28年11月期 1,835百万円 (179.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	182.51		14.5	8.8	6.7
28年11月期	140.35		12.6	7.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 223百万円 28年11月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	55,905	24,366	39.5	1,357.21
28年11月期	52,834	20,712	35.7	1,159.38

(参考) 自己資本 29年11月期 22,102百万円 28年11月期 18,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	6,103	1,844	691	14,614
28年11月期	4,917	1,426	1,026	11,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期		7.50		8.50	16.00	260	11.4	1.4
29年11月期		10.00		12.50	22.50	366	12.3	1.8
30年11月期(予想)		12.50		12.50	25.00		12.9	

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,900	1.9	2,000	10.1	2,070	9.1	1,910	36.9	117.28
通期	67,000	0.2	3,950	11.7	4,100	14.5	3,150	6.0	193.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	17,339,200 株	28年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	29年11月期	1,053,892 株	28年11月期	1,053,863 株
期中平均株式数	29年11月期	16,285,319 株	28年11月期	16,413,734 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年11月期の個別業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	46,720	0.2	1,494	1.5	1,776	5.1	1,179	5.0
28年11月期	46,824	8.9	1,517	1,384.8	1,690	530.7	1,122	416.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	72.40	
28年11月期	68.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年11月期	39,417		16,044	40.7		985.24		
28年11月期	38,942		14,849	38.1		911.81		

(参考) 自己資本 29年11月期 16,044百万円 28年11月期 14,849百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象に関する注記)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年12月～平成29年11月)における我が国経済は、米国新政権の政策や欧州の政治リスク、東アジアの地政学的リスクなどによる国内景気への影響が懸念されるなか、大規模な金融緩和をはじめ政府の各種経済対策の効果もあり、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅需要につきましては、低水準な住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策、賃貸住宅の増加などを背景に、新設住宅着工戸数は概ね堅調に推移してきましたが、分譲一戸建が引き続き堅調な一方、昨年夏場以降は、持家や貸家の着工数がやや減少に転じました。

こうしたなか当社グループは、床材や建具など建材製品の拡販や、製造コストの低減、製品短納期化による競争力の強化など利益率の改善に取り組みました。また、合板類については適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高 66,897 百万円(前期比 3.0%増)、営業利益 4,474 百万円(前期比 25.4%増)、経常利益 4,796 百万円(前期比 29.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,972 百万円(前期比 29.0%増)となり、大幅に改善いたしました。

・当連結会計年度(平成29年11月期)の業績

[連結]

	当連結会計年度 (平成29年11月期)	前連結会計年度 (平成28年11月期)	前期比(増減)	
売上高	66,897 百万円	64,922 百万円	+ 1,974 百万円	+ 3.0%
営業利益	4,474	3,569	+ 905	+ 25.4
経常利益	4,796	3,713	+ 1,083	+ 29.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,972	2,303	+ 668	+ 29.0

[個別]

	当期 (平成29年11月期)	前期 (平成28年11月期)	前期比(増減)	
売上高	46,720 百万円	46,824 百万円	△ 104 百万円	△ 0.2%
営業利益	1,494	1,517	△ 23	△ 1.5
経常利益	1,776	1,690	+ 85	+ 5.1
当期純利益	1,179	1,122	+ 56	+ 5.0

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[住宅建材事業]

住宅建材事業につきましては、デザイン性・施工性に優れた建具類のシリーズ「BINOIE(ビノイエ)」、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture(アートクチュール)」、循環可能な木材資源である国産材合板を基材に使用したフローリングのシリーズ(「ナチュラルフェイス・Jベース」「Jシルキー」「Jクラレス」他)など建材製品の拡販に努めました。また、最近のトレンド変化に対応するため、これら国産材合板を基材に使用したフローリングの表面を特殊加工化粧シート(NEXシート)とした「Jネクシオ」を新たにラインナップしました。

さらに、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに、高付加価値製品の提案に努めるとともに、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売に注力いたしました。加えて、ビノイエなど売れ筋品からセレクトし

た短納期対応製品「レギュラーズセレクション」も展開、リフォーム・リノベーション需要獲得に向けた体制整備をはかりました。なお、これら建材製品の原材料であるMDFは製造コストが上昇し、損益の圧迫要因となりました。この結果、住宅建材事業の売上高は40,802百万円(前期比0.6%減)、セグメント利益は2,839百万円(前期比13.4%減)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、依然として業界全体の製品在庫水準が低く、当社及び子会社の生産、販売が好調に推移するなか、販売価格は緩やかな値上がり傾向で安定した合板相場が続いたことから、平成27年5月に稼働を開始した当社合板工場も収益に貢献し、前年同期に比べ売上高・利益とも増加いたしました。一方、輸入南洋材合板は、生産現地の原木伐採税の増税をきっかけとする市況の先高感のほか、急激な円安による一時的な要因もあり販売数量が増加し、前年同期に比べ売上高・利益とも増加いたしました。この結果、合板事業の売上高は26,095百万円(前期比9.4%増)、セグメント利益は3,079百万円(前期比87.5%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益※ (百万円)	
				セグメント利益※ (百万円)	前期比 (%)
住宅建材事業	40,802	△ 0.6	61.0	2,839	△ 13.4
合板事業	26,095	+ 9.4	39.0	3,079	+ 87.5
調整額	—	—	—	△ 1,444	—
合計	66,897	+ 3.0	100.0	4,474	+ 25.4

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等、並びに各報告セグメントに配分していない
 全社費用です。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,817百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加3,567百万円、受取手形及び売掛金の増加516百万円、製品の減少771百万円、原材料及び貯蔵品の減少315百万円などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、20,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の減少22百万円、投資有価証券の増加613百万円、繰延税金資産の減少170百万円などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加485百万円、短期借入金の増加115百万円、未払法人税等の減少245百万円、未払消費税等の減少443百万円などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円減少しました。その主な要因は、社債の減少39百万円、長期借入金の減少288百万円、退職給付に係る負債の増加166百万円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、24,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,654百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加2,972百万円及び配当による利益剰余金の減少301百万円、その他有価証券評価差額金の増加347百万円、為替換算調整勘定の増加176百万円、非支配株主持分の増加432百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,567百万円増加し、14,614百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,741百万円となり、減価償却費の計上による1,935百万円の増加や、売上債権の増加による516百万円の減少、たな卸資産の減少による1,256百万円の増加、仕入債務の増加による485百万円の増加、未払消費税等の減少による443百万円の減少、利息及び配当金の受取による385百万円の増加、法人税等の納付による1,588百万円の減少などの要因から、6,103百万円の収入(前期は4,917百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による2,129百万円の減少、補助金の受取による202百万円の増加などの要因から、1,844百万円の支出(前期は1,426百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる1,400百万円の増加、長期借入金の返済による1,533百万円の減少、配当金の支払による301百万円の減少などの要因から、691百万円の支出(前期は1,026百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率(%)	36.0	35.7	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	11.7	20.9	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	50.5	70.6

注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、低水準な住宅ローン金利や住宅取得支援策、賃貸住宅の増加などを背景に、新設住宅着工戸数は概ね堅調に推移してきましたが、分譲一戸建が引き続き堅調な一方、昨年夏場以降は、持家や貸家の着工数がやや減少傾向となり、また、国内合板相場の動向や原材料コストの動向など、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

当社グループは、このような事業環境のもと、床材や建具、住宅構造材など主力の建材製品のシェアアップに努めるとともに、これら建材製品の原材料として、循環可能な木材資源であり円安の影響を受けにくい国産材合板や、地球環境に優しいリサイクル素材のMDF(中質繊維板)を積極的に活用し、収益力の向上に努めます。また、設備投資による省力化やITの活用、人材育成などを推進し、生産性向上やコスト競争力の強化、安全管理の徹底など、各種施策を引き続き実施してまいります。加えて、高齢化社会(サ高住、介護施設など)、環境(リサイクル素材、循環可能な木材資源である国産材の活用促進)、リフォーム(短納期生産体制)、住宅の長寿命化、ペット共生など、多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進しマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	次期の連結業績見通し (平成30年11月期)	当連結会計年度の 通期連結業績 (平成29年11月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	67,000	66,897	+ 102	+ 0.2
営業利益	3,950	4,474	△ 524	△ 11.7
経常利益	4,100	4,796	△ 696	△ 14.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,150	2,972	+ 177	+ 6.0

※上記の平成30年11月期連結業績見通しの「親会社株主に帰属する当期純利益」には、当社グループの持分法適用関連会社スラインダー社株式の追加取得による当社既保有分(49.58%分)の再評価に伴い計上予定の特別利益(約6億円)を含んでいます。なお、スラインダー社株式の追加取得に関しては、先般公表(平成30年1月5日公表)の「持分法適用関連会社(P.T. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)の全株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

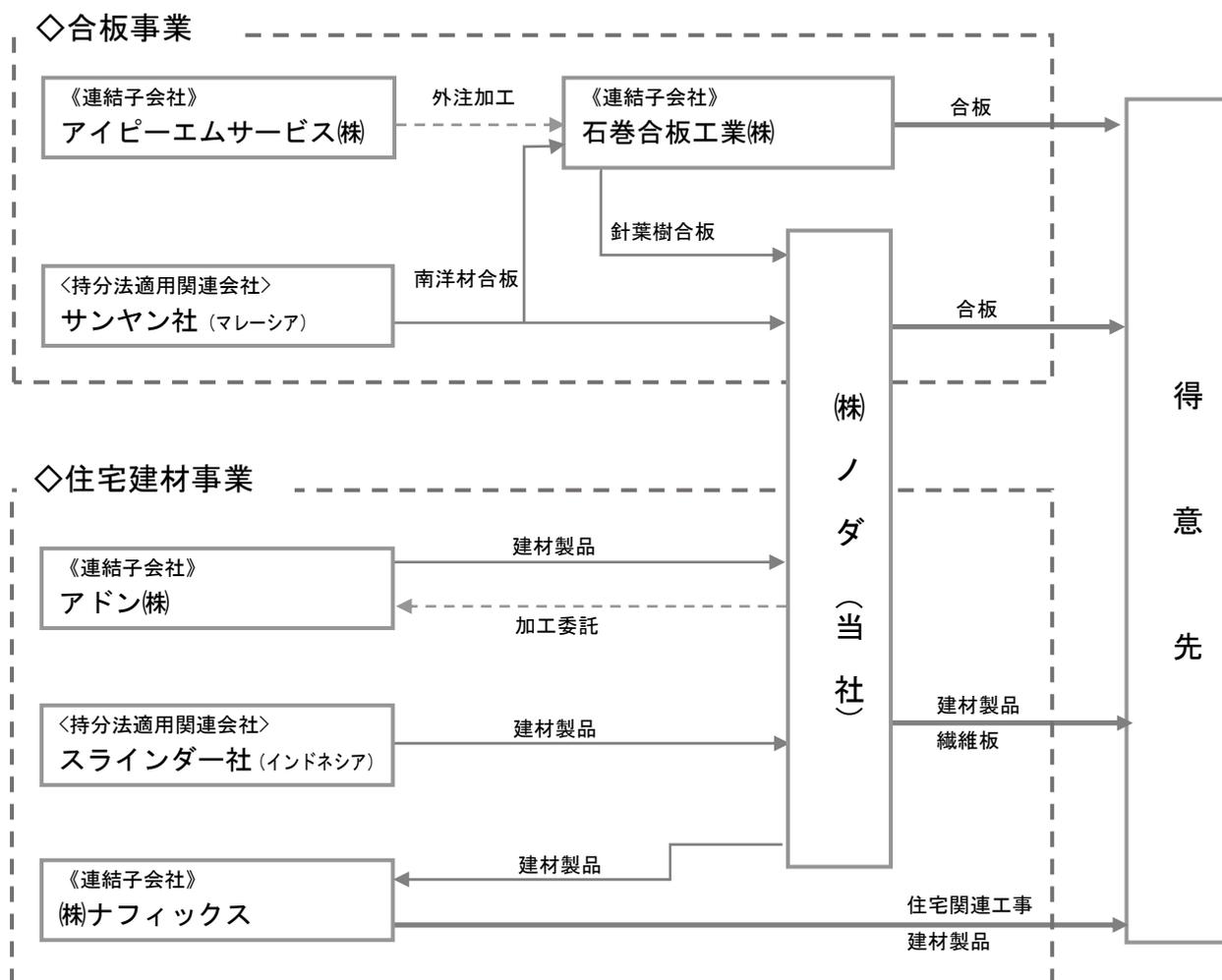
なお、当期(平成29年11月期)の期末配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき12円50銭を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき22円50銭(前期は16円。前期に比べ1株につき6円50銭の増配)となります。

また、次期(平成30年11月期)の配当金につきましては、1株につき25円(中間12円50銭、期末12円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[事業の系統図]



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業及び合板事業	建材製品（内装材・外装材・住宅機器他）、繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品（建具・収納家具）の製造 建設（住宅関連工事）、建設資材販売 合板の製造、販売 合板の加工
〈持分法適用関連会社〉 スラインダー社 サンヤン社	住宅建材事業 合板事業	建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造 合板の製造

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し強い総合建材メーカーとなる」ことを目指しております。長年培ってきた合板、MDF(中質繊維板)など木質系建材の素材についてのノウハウを生かし、多様化するユーザーのニーズに適合した総合的な製品群を安定的に提供することにより社会に貢献してまいります。これらの企業活動を通じ、営業基盤の拡充、経営資源の最適活用、コスト競争力の強化に努め持続的な収益力の向上をはかることにより、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、前述の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載のとおり、各種施策の徹底により収益力の強化をはかり、業績の向上や企業体質の強化に努めておりますが、その進捗度合いをはかる経営指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目に加え「自己資本比率」「売上高経常利益率」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築をはかり、業績や収益力の向上を目指してまいります。

当業界の指標である新設住宅着工戸数は、少子化、増加した住宅ストック等の観点から減少すると予想しておりますが、高齢化が進展するなか安心安全・快適な住環境の確保や、老朽化した住宅の建替え、リフォーム需要など、住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものと確信しており、当社グループは多様化するユーザーのニーズを迅速、的確にとらえるとともに、不安定な為替相場や木質系建材の原材料である原木の資源問題について適切に対応するため、国産材の活用をはじめ、原材料調達パイプの多様化や、原材料の分散化を進め、競争力のある製品開発に役立て、顧客ニーズに合致した無駄のない品揃えや一層の品質向上、積極的な需要の開拓に努め、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,445,102	15,012,453
受取手形及び売掛金	10,665,492	11,181,733
製品	6,544,628	5,773,428
仕掛品	1,134,117	970,606
原材料及び貯蔵品	1,986,011	1,670,184
繰延税金資産	533,349	466,335
その他	665,003	711,004
貸倒引当金	△5,800	-
流動資産合計	32,967,905	35,785,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,338,802	2,365,893
機械装置及び運搬具(純額)	5,760,720	5,612,200
工具、器具及び備品(純額)	205,117	250,981
土地	4,529,685	4,529,685
立木	144,534	144,534
リース資産(純額)	238,037	225,759
建設仮勘定	44,588	110,214
有形固定資産合計	13,261,485	13,239,268
無形固定資産	145,104	81,984
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410,145	5,024,038
繰延税金資産	1,310,759	1,140,753
その他	741,537	635,490
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	6,460,442	6,798,282
固定資産合計	19,867,032	20,119,536
資産合計	52,834,938	55,905,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,242,150	9,727,581
短期借入金	7,426,428	7,542,156
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,744,196	1,687,739
未払法人税等	1,017,394	771,661
設備関係支払手形	592,295	548,381
その他	2,201,184	1,724,501
流動負債合計	22,263,408	22,041,780
固定負債		
社債	350,360	310,600
長期借入金	3,324,110	3,035,210
役員退職慰労引当金	413,330	-
環境対策引当金	73,554	73,098
長期末払金	-	247,460
退職給付に係る負債	5,501,445	5,668,099
繰延税金負債	-	9,213
その他	196,441	153,189
固定負債合計	9,859,241	9,496,870
負債合計	32,122,650	31,538,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	16,165,134	18,836,064
自己株式	△423,682	△423,706
株主資本合計	19,470,273	22,141,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,566	815,264
繰延ヘッジ損益	24,182	1,073
為替換算調整勘定	△487,539	△311,067
退職給付に係る調整累計額	△593,629	△543,855
その他の包括利益累計額合計	△589,419	△38,584
非支配株主持分	1,831,433	2,264,035
純資産合計	20,712,287	24,366,631
負債純資産合計	52,834,938	55,905,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	64,922,806	66,897,773
売上原価	49,229,848	49,953,125
売上総利益	15,692,957	16,944,647
販売費及び一般管理費	12,123,946	12,470,351
営業利益	3,569,010	4,474,296
営業外収益		
受取利息	6,660	5,934
受取配当金	54,428	58,998
助成金収入	-	71,425
経営指導料	60,564	23,906
持分法による投資利益	179,448	223,398
その他	73,220	120,768
営業外収益合計	374,321	504,432
営業外費用		
支払利息	97,771	87,158
売上割引	46,222	49,038
売上債権売却損	42,904	34,276
その他	43,035	11,305
営業外費用合計	229,934	181,778
経常利益	3,713,397	4,796,950
特別利益		
補助金収入	10,250	202,500
特別利益合計	10,250	202,500
特別損失		
固定資産除却損	24,029	55,273
固定資産圧縮損	10,250	202,500
特別損失合計	34,279	257,773
税金等調整前当期純利益	3,689,368	4,741,676
法人税、住民税及び事業税	1,163,468	1,271,437
法人税等調整額	△49,074	82,806
法人税等合計	1,114,394	1,354,244
当期純利益	2,574,973	3,387,432
非支配株主に帰属する当期純利益	271,249	415,223
親会社株主に帰属する当期純利益	2,303,723	2,972,208

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	2,574,973	3,387,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,107	349,319
繰延ヘッジ損益	11,002	△23,109
退職給付に係る調整額	△341,063	53,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△380,133	218,111
その他の包括利益合計	△739,302	598,213
包括利益	1,835,671	3,985,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,635,868	3,523,043
非支配株主に係る包括利益	199,802	462,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	14,101,124	△240,816	17,589,129
当期変動額					
剰余金の配当			△239,712		△239,712
親会社株主に帰属する当期純利益			2,303,723		2,303,723
自己株式の取得				△182,866	△182,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,064,010	△182,866	1,881,144
当期末残高	2,141,000	1,587,822	16,165,134	△423,682	19,470,273

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	496,714	13,180	△196,571	△234,887	78,435	1,661,630	19,329,196
当期変動額							
剰余金の配当							△239,712
親会社株主に帰属する当期純利益							2,303,723
自己株式の取得							△182,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,147	11,002	△290,967	△358,742	△667,854	169,802	△498,052
当期変動額合計	△29,147	11,002	△290,967	△358,742	△667,854	169,802	1,383,091
当期末残高	467,566	24,182	△487,539	△593,629	△589,419	1,831,433	20,712,287

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	16,165,134	△423,682	19,470,273
当期変動額					
剰余金の配当			△301,278		△301,278
親会社株主に帰属する当期純利益			2,972,208		2,972,208
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,670,930	△23	2,670,906
当期末残高	2,141,000	1,587,822	18,836,064	△423,706	22,141,180

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	467,566	24,182	△487,539	△593,629	△589,419	1,831,433	20,712,287
当期変動額							
剰余金の配当							△301,278
親会社株主に帰属する当期純利益							2,972,208
自己株式の取得							△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347,698	△23,109	176,471	49,774	550,835	432,601	983,436
当期変動額合計	347,698	△23,109	176,471	49,774	550,835	432,601	3,654,343
当期末残高	815,264	1,073	△311,067	△543,855	△38,584	2,264,035	24,366,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,689,368	4,741,676
減価償却費	2,016,968	1,935,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,120	-
補助金収入	△10,250	△202,500
固定資産除却損	24,029	55,273
固定資産圧縮損	10,250	202,500
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△7,375	△456
受取利息及び受取配当金	△61,088	△64,932
助成金収入	-	△71,425
支払利息	97,771	87,158
持分法による投資損益(△は益)	△179,448	△223,398
売上債権の増減額(△は増加)	△1,814,084	△516,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,919	1,256,385
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,253	485,431
未払消費税等の増減額(△は減少)	691,981	△443,640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	146,846	243,948
その他	735,505	△163,570
小計	5,074,420	7,321,706
利息及び配当金の受取額	262,347	385,171
利息の支払額	△97,283	△86,455
法人税等の支払額	△322,086	△1,588,033
助成金の受取額	-	71,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,917,398	6,103,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△598,000	△598,000
定期預金の払戻による収入	608,000	598,000
投資有価証券の取得による支出	△11,616	△1,652
有形固定資産の取得による支出	△1,391,395	△2,129,105
補助金の受取額	10,250	202,500
その他	△43,881	83,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426,643	△1,844,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87,339	△39,922
長期借入れによる収入	1,380,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,982,316	△1,533,250
社債の発行による収入	280,000	-
社債の償還による支出	△19,880	△39,760
リース債務の返済による支出	△144,705	△147,588
配当金の支払額	△239,712	△301,278
非支配株主への配当金の支払額	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△182,866	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026,820	△691,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,464,109	3,567,350
現金及び現金同等物の期首残高	8,582,993	11,047,102
現金及び現金同等物の期末残高	11,047,102	14,614,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン㈱、㈱ナフィックス、石巻合板工業㈱、アイピーエムサービス㈱の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(P.T. SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,065,093	23,857,713	64,922,806	—	64,922,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,667,711	2,667,711	△2,667,711	—
計	41,065,093	26,525,424	67,590,517	△2,667,711	64,922,806
セグメント利益	3,279,896	1,642,564	4,922,460	△1,353,450	3,569,010
セグメント資産	21,396,005	20,722,546	42,118,552	10,716,385	52,834,938
その他の項目					
減価償却費	822,276	1,097,261	1,919,537	97,431	2,016,968

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等39,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,393,193千円であります。
2. セグメント資産の調整額10,716,385千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額97,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,802,569	26,095,204	66,897,773	—	66,897,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,751,941	2,751,941	△2,751,941	—
計	40,802,569	28,847,145	69,649,714	△2,751,941	66,897,773
セグメント利益	2,839,448	3,079,614	5,919,062	△1,444,766	4,474,296
セグメント資産	20,637,315	22,688,349	43,325,664	12,579,617	55,905,282
その他の項目					
減価償却費	899,402	930,961	1,830,363	105,134	1,935,497

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等71,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,516,065千円であります。
2. セグメント資産の調整額12,579,617千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額105,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,159円38銭	1,357円21銭
1株当たり当期純利益金額	140円35銭	182円51銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,303,723	2,972,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,303,723	2,972,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,413	16,285

(重要な後発事象に関する注記)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成30年1月5日の取締役会において、以下のとおり、持分法適用関連会社であるPT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES (スラインダー社) の株式を、当社及び子会社アドン株式会社が取得し子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、日本国内において主に住宅建築に使用される木質内装建材や構造部材等を製造販売する事業を展開しておりますが、その中でスラインダー社は、主にインドネシアの木材資源等を原材料に使用した日本向けの住宅用内装建材を製造、当社に供給する事業関係にある当社グループの持分法適用関連会社であります。当社は、スラインダー社が生産するフロア部材やドア、階段部材などの塗装建材製品を輸入し日本国内のお客様に提供しておりますが、スラインダー社は計画的に植林・管理された森林から伐採された再生可能資源である「植林木」の積極的な活用を進めるなど、保護すべき原生林の維持・保全を促すサステナブルな事業活動を行っており、地球環境に配慮したりサイクル素材のMDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、循環可能な木材資源の活用を進める当社グループの事業戦略上、重要な位置付けにあると考えております。

こうした中、インドネシアの現地法人であるPT. BARUNA INTI LESTARI (BIL社)より、同社の事業再編の中で木材加工事業から撤退する旨、並びにBIL社が保有するスラインダー社株式を当社へ譲渡したい旨の申し出があったことから、当社グループがスラインダー社株式を追加取得し、スラインダー社を当社の子会社とすることといたしました。

(2) 株式取得の相手先の会社名称

PT. BARUNA INTI LESTARI (BIL社)

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①名 称 PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES (スラインダー社)
- ②事業の内容 建具、造作材、収納家具など建材製品の製造
- ③売 上 高 1,287億インドネシアルピア
- ④総 資 産 1,147億インドネシアルピア

(4) 株式取得の時期

平成30年3月下旬(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 スラインダー社普通株式 3,025株
- ②取得価額の総額 900億インドネシアルピア(約750百万円)
- ③取得後の持分比率 100%(内、間接所有分1%)

[注] 間接所有分は、全て当社の連結子会社であるアドン株式会社の所有分であります。

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金(予定)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,700,055	7,401,878
受取手形	1,638,456	1,527,100
売掛金	7,155,048	6,963,274
製品	5,892,998	5,167,563
仕掛品	1,003,737	902,013
原材料及び貯蔵品	1,191,462	1,078,768
繰延税金資産	378,912	320,780
その他	798,759	787,160
貸倒引当金	△60,800	△45,000
流動資産合計	23,698,629	24,103,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281,635	1,289,499
構築物	197,634	209,837
機械及び装置	4,015,585	3,857,946
車両運搬具	16,969	12,166
工具、器具及び備品	181,451	228,737
土地	2,141,913	2,141,913
立木	144,534	144,534
リース資産	147,888	102,120
建設仮勘定	2,300	23,772
有形固定資産合計	8,129,913	8,010,528
無形固定資産	126,029	70,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684,322	2,173,352
関係会社株式	3,638,122	3,638,122
繰延税金資産	1,050,242	930,023
その他	729,560	623,943
投資損失引当金	△112,000	△130,200
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	6,988,249	7,233,242
固定資産合計	15,244,192	15,314,205
資産合計	38,942,822	39,417,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,488,902	4,329,426
買掛金	3,206,711	3,432,924
短期借入金	4,180,000	4,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1,121,500	1,305,500
未払金	1,391,646	1,313,936
未払法人税等	596,008	252,795
設備関係支払手形	408,919	362,300
その他	1,659,302	1,255,404
流動負債合計	17,052,991	16,332,286
固定負債		
長期借入金	2,525,000	2,499,500
退職給付引当金	3,933,784	4,193,919
役員退職慰労引当金	363,490	-
環境対策引当金	73,554	73,098
長期末払金	-	197,620
その他	144,894	76,322
固定負債合計	7,040,722	7,040,460
負債合計	24,093,713	23,372,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,811	43,654
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	3,616,357	4,500,325
利益剰余金合計	11,053,439	11,931,250
自己株式	△423,682	△423,706
株主資本合計	14,358,578	15,236,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466,346	807,559
繰延ヘッジ損益	24,182	1,073
評価・換算差額等合計	490,529	808,633
純資産合計	14,849,108	16,044,999
負債純資産合計	38,942,822	39,417,746

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	46,824,623	46,720,519
売上原価	34,718,324	34,390,065
売上総利益	12,106,298	12,330,453
販売費及び一般管理費	10,588,844	10,836,402
営業利益	1,517,454	1,494,050
営業外収益		
受取利息	5,919	5,607
受取配当金	210,318	208,827
助成金収入	-	71,425
受取地代家賃	30,679	29,431
その他	31,389	72,420
営業外収益合計	278,306	387,711
営業外費用		
支払利息	51,247	49,000
売上割引	27,659	30,288
売上債権売却損	21,147	15,664
その他	5,158	10,754
営業外費用合計	105,213	105,707
経常利益	1,690,547	1,776,054
特別利益		
補助金収入	-	42,500
特別利益合計	-	42,500
特別損失		
固定資産除却損	24,029	45,798
固定資産圧縮損	-	42,500
投資損失引当金繰入額	7,000	18,200
特別損失合計	31,029	106,498
税引前当期純利益	1,659,517	1,712,055
法人税、住民税及び事業税	585,200	490,777
法人税等調整額	△48,396	42,189
法人税等合計	536,803	532,966
当期純利益	1,122,714	1,179,089

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	54,928	7,000,000	2,728,238	10,170,437
当期変動額					
剰余金の配当				△239,712	△239,712
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,116		5,116	—
当期純利益				1,122,714	1,122,714
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,116	—	888,118	883,001
当期末残高	387,270	49,811	7,000,000	3,616,357	11,053,439

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△240,816	13,658,443	495,653	13,180	508,834	14,167,277
当期変動額						
剰余金の配当		△239,712				△239,712
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,122,714				1,122,714
自己株式の取得	△182,866	△182,866				△182,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△29,307	11,002	△18,304	△18,304
当期変動額合計	△182,866	700,135	△29,307	11,002	△18,304	681,830
当期末残高	△423,682	14,358,578	466,346	24,182	490,529	14,849,108

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	49,811	7,000,000	3,616,357	11,053,439
当期変動額					
剰余金の配当				△301,278	△301,278
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,157		6,157	—
当期純利益				1,179,089	1,179,089
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,157	—	883,968	877,810
当期末残高	387,270	43,654	7,000,000	4,500,325	11,931,250

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△423,682	14,358,578	466,346	24,182	490,529	14,849,108
当期変動額						
剰余金の配当		△301,278				△301,278
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,179,089				1,179,089
自己株式の取得	△23	△23				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			341,212	△23,109	318,103	318,103
当期変動額合計	△23	877,787	341,212	△23,109	318,103	1,195,890
当期末残高	△423,706	15,236,365	807,559	1,073	808,633	16,044,999